

事業戦略を支えるグローバルな 知的財産活動と研究開発

ものづくりの技術を価値創造の源泉とする三菱重工グループにとって、事業の基盤といえるのが知的財産活動と研究開発です。技術統括を行うCTO(Chief Technology Officer)のもと、グローバル体制の構築を進めるなど、成長に向けた事業戦略を支えています。

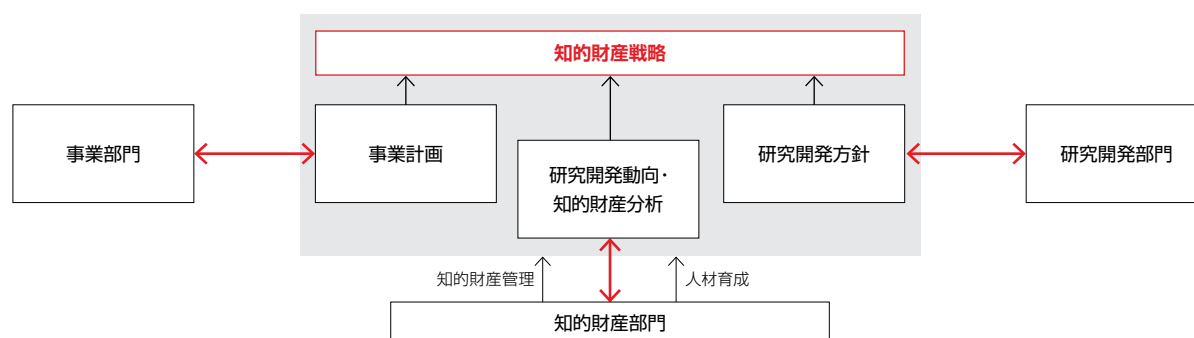
重要課題 3

- ▶ メガトレンド
(グローバル市場) への適合

▶ 事業・知的財産・研究開発の一体活動

三菱重工グループは、事業戦略、知的財産戦略、研究開発戦略が一体となった戦略を展開しています。具体的には、事業部門ごとに事業方針を軸とした知的財産戦略を策定し、事業部門および知的財産部門と研究開発部門とが密接な連携を取りながら知的財産戦略を遂行しています。

また、全事業部門の知的財産戦略を知的財産部門が統括することで、当社グループ全体としての知的財産戦略の実現、企業価値のさらなる向上を図っています。



▶ 知的財産活動の方針

当社グループは、2015年4月からスタートした2015事業計画において、「2017年度に5兆円規模の高収益企業を目指す」という目標を設定しています。この目標達成に向け、知的財産活動においては、2015事業計画で目指す姿として「事業規模の拡大を支援する知的財産活用の推進」、「グローバル企業としての知的財産マネジメント体制の確立」を掲げ、共通事業戦略として知的財産の体質強化に取り組んでいます。

「事業規模の拡大を支援する知的財産活用の推進」では、

5兆円規模に至る過程でさまざまな協業モデルが立ち上げられることが予想される中で、知的財産面でも協業シナジーを実現する取り組みを推進します。また、知的財産の活用を知的財産活動の主目的と位置づけ、事業ポートフォリオに合わせた戦略的な知的財産活用を図っています。

「グローバル企業としての知的財産マネジメント体制の確立」では、発明創出から知的財産管理までグローバル化が進んでいることに対応し、世界に広がる知的財産関係者との連携体制をグループ全体として構築しています。

▶ 知的財産に関するリスクマネジメント

当社グループは、知的財産の適正な保護や積極的な活用に努めるとともに、他者の有効な知的財産を尊重することを基本的な姿勢としています。

当社グループは、グローバル展開を加速させるために、海外でのM&A、アライアンスおよび海外拠点の整備に積極的に取り組んでいます。世界的にもM&Aが拡大しており、知的

財産に関する外部環境やリスク要因は時々刻々変化しています。そのような状況下においても、事業を展開する上で他者の知的財産を侵害することがないように、製品の基本計画、設計、製造の各段階で他者が保有する知的財産を十分に調査することによって、知的財産に係る国際間のトラブル発生の未然防止に努めています。

▶ 研究開発

当社グループは、研究所とドメイン間の密接な連携により、エネルギー・環境分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進しています。

現在、研究開発体制のグローバル化を進めており、国内の研究所に加えて、英国、シンガポール、米国、中国に拠点を設けて専任技術者を派遣し、世界最先端の技術・情報・人材の獲得を図るとともに、市場に近い場所でニーズを捉えた開発や技術支援を行っています。

また、2015年4月、国内5カ所の研究所を統合し、「総合研究所」を新設しました。事業部門のドメイン・SBU制への移行に連動して組織横断的運営に改めることで、技術のシナジーや人材育成の強化と、業務や設備運用の効率化が狙いです。

詳細な技術情報については、ウェブサイトをご覧ください。

 <http://www.mhi.co.jp/technology/index.html>

TOPICS

トムソン・ロイター社「Top 100 グローバル・イノベーター 2014」に選出

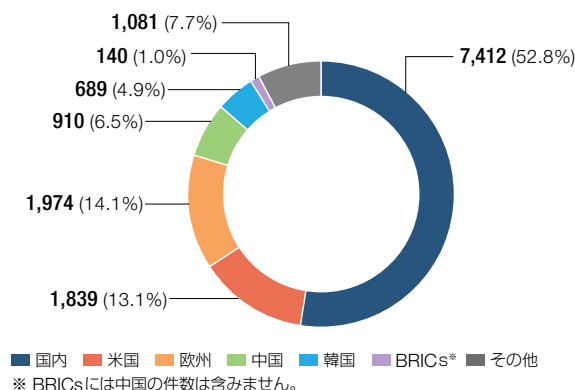
当社は、2014年11月にトムソン・ロイター社（本社：米国ニューヨーク）が主催するトムソン・ロイター「Top 100 グローバル・イノベーター 2014」アワードに、3年連続で選出されました。

「Top100 グローバル・イノベーター」は、トムソン・ロイター社が保有する特許データを独自に分析し、世界で最も革新的な企業／研究機関を選出するものです。選出された企業／研究機関は、世界市場に大きな影響力を及ぼすような価値ある発明を生み出すとともに、それを知的財産権で適切に保護し、商業化して世界展開するグローバル・イノベーターとして認められたこととなります。

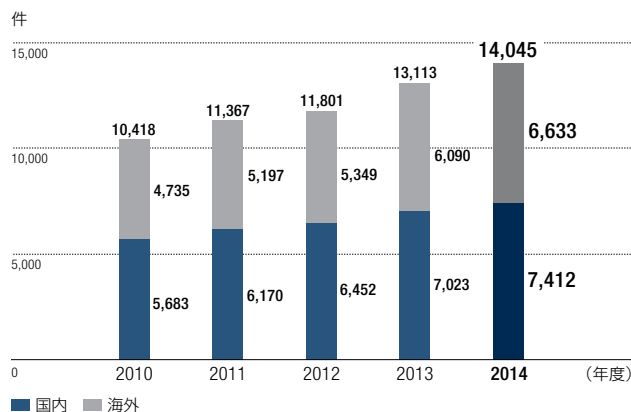
今回の受賞は、当社が取り組む知的財産活動や研究開発が、特に「成功率（特許庁に申請したものが特許として認められた割合）」および「グローバル性」の指標で高く評価されたことによるものです。

※ トムソン・ロイター社は米国ニューヨークに本社を置く世界的な情報サービス企業。カナダの大手情報企業であるトムソンが英国の大手通信社、ロイターを買収して、2008年に設立し、現在、100カ国以上で約6万人の従業員を有しています。

特許保有件数 地域別（2014年度）



国内・海外特許保有件数の推移



研究開発費の推移

